

022

在宅医療患者や要配慮者を守る 製品開発と現場支援を一体とした取組

#インクルーシブ防災

取組主体

北良株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

95人

全般

全国

東日本大震災での経験を契機として取組を開始し、在宅医療患者との接点や災害現場の支援を通じてニーズを把握し、自社の技術に加え他社との協業によって製品・サービスの開発と現場支援を一体的に展開している。

1 取組の概要

- 北良株式会社（以降、北良と表記）は、エネルギー（ガス）供給と在宅医療患者向け機器・サービス提供の2つを主軸として事業を展開している。東日本大震災を契機として、製品・サービス開発や啓発活動等、様々な防災に関する取組を展開している。
- 製品・サービス開発では、今後販売開始予定のものも含め、主に下記のような製品・サービスを展開している。
 - 完全オフグリッド型モバイル居住ユニット：移動式避難所として機能。上下水道・電気が完備されている。
 - 在宅医療患者向け安否確認システム：在宅医療患者の停電・復旧状況や避難先が把握できる。
 - 在宅医療患者向け発電機：LPガスを燃料としており、7日以上連続で稼働できる。また、静音性に優れ、夜間に稼働しても騒音の問題が生じにくい。



完全オフグリッド型モバイル居住ユニットの外観



在宅医療患者向け安否確認システム

- 全国の自治体や医療機関から依頼を受け、要配慮者への対応に関する講習の企画や実施を支援している。また、自社の敷地内に、専門的な知識・技能・経験を持つプロボランティア育成のための重機操作の練習場を設置した。消防士を対象として、土砂や流木の撤去、緊急進入等、災害時に求められる技術の訓練を実施している。
- 令和7年青森県東方沖の地震の際には、在宅医療患者向け安否確認システムを用いて発災から約10分で数百軒規模の停電状況を把握するなど、迅速な状況把握を実現している。
- 平成28年熊本地震以降、平成30年7月豪雨、令和元年房総半島台風、令和6年能登半島地震といった被災地で現地支援を実施している。令和6年能登半島地震では1月3日から現地に入り、事業パートナーであるWOTA株式会社（以降、WOTAと表記）やソフトバンク株式会社とともに各地の避難所へWOTA製品である循環式シャワーと手洗いスタンドを提供している。



循環式シャワーの外観

2 取組が始まった経緯・背景

- 東日本大震災が最大のきっかけだった。長期の停電や、津波による被災者の支援を行ったことで、災害時の在宅医療患者への酸素供給や、各患者の状況把握等、様々な課題を経験し、「次に災害が発生したときはこういった課題を解決したい」という思いから取組に着手した。

- 普段から多くの在宅医療患者と接しており、現場のニーズを拾うことができる。また、地域への密着度も高く、自治体や警察・消防とのつながりを通して、平時の備えについても知ることができる。支援される側・する側両方との関わりがあることが、様々な製品・サービスの開発につながっている。

3 取組による効果・成果

- 災害現場の支援に出向いていることで、「次の災害では、こういう課題解決が必要だ」とシーズを得て、実際に開発・販売するというサイクルが形成されている。成果として製品・サービスができあがるまでにタイムラグがあるものの、災害支援自体が研究・開発の場としても機能している。
- 東日本大震災を経験した人や大学で防災を学んだ学生が入社を志望してくれるなど、採用にも効果が出ている。
- 防災に関心がある他の企業との共同開発の機会が得られることがある。北良側から声掛けするパターンと、他企業から声が掛かるパターンの両方があるが、共同で活動することでアイデアがより深まると実感している。

4 周囲の声

- 令和7年青森県東方沖の地震の際、安否確認システムを活用して状況を把握し、患者に連絡をしたところ「とても安心した」という声があった。
- 令和6年能登半島地震の際、1週間程度水が止まっていた避難所へシャワーを設置した際、モノクロがカラーに変わったような雰囲気の変化を目の当たりにした。個室のシャワーでプライベートが確保されるため、女性を中心とする要配慮者の方々からポジティブな反応を得られたことが印象に残っている。

5 直面した課題と対応


- 災害ごとに直面する課題が異なり、単一の技術や備えだけでは対応が難しい点が課題である。技術面においては、北良だけでなく、北良にない技術をもつパートナー企業や人とのつながりを作ることを重視している。
- 在宅医療患者の受け入れが可能な避難先が不足していると感じる。当事者の声を聴きながら、安心して避難できる環境が整った避難場所の確保を、自治体や医療機関と連携して進めていきたい。

6 今後の展望

- 東日本大震災から続いている「患者目線での停電の不安をなくす」という目標の達成に向けて引き続き取組を進めたい。今後の大規模災害では「3～7日間は停電する可能性がある」と指摘されている。長期間の停電に対応できるような自宅電源や分散型電源の普及に取り組んでいきたい。
- プロボランティアの育成にも力を入れていきたい。個人ボランティアだけでなく、警察や消防等の組織の方々のレベル向上が必要だと考えている。今後、防災の実務について実践的な教育・訓練が受けられるトレーニングセンターを開設したいと考えている。

担当者の声

災害現場の支援を通じて、防災への想いが強まっている。これからも製品・サービスの開発・普及に貢献したい。また、目の前で困っている人のために取り組むことが、次の災害での支援につながることを実感している。これからも多くの人々の役に立ちたい。

問合せ先	動画	サイト URL
北良株式会社 法人番号：4400001006241 フォーム：https://www.hokuryo.biz/contact/ Tel：0197-73-7222（受付時間 9：00～17：00）	—	

《本事例のポイント》

北良は、東日本大震災での経験を契機として、製品・サービスの開発、人材育成、災害現場支援等、様々な取組を行っている。元々の事業で培ったネットワークや技術力と、現場で把握したニーズを組み合わせ、実用的な製品・サービスの開発を実現している。自社の強みとネットワークを活かして取組を広げている点が、本事例の特徴である。